神奈川大学経営学部国際経営学科3年　学籍番号201701889押切里実

地域経営論期末レポート：災害国家である我が国で、地域住民の安全・安心を確保する観点から、地域経営の在り方を検討し提言せよ

宮城県の取組みから見る地域経営

１、はじめに

　東日本大震災、熊本地震、大阪地震、北海道地震、平成25年の台風26号の土砂災害、広島市土砂災害、西日本豪雨など、記憶に新しいものだけでこれほどある。熊本県はこれまで地震の起こらない地域であったため、激しい揺れに驚き、高校生ですら親と一緒に眠らないと安心できなかったという話もある。日本は、災害国家だ。

　自然災害が多い現在では、防災に関心を集め地域全体での防災の取組を行っているところがある。本レポートでは、宮城県の事例を通して住民の安全・安心を確保する観点から、地域経営の在り方について考察する。

２、事例

　宮城県は防災に対して、「自助」「共助」「公助」の三つを掲げている。自助とは自分の命を自分で守ることだ。共助は地域社会で助け合うことだ。公助は行政の災害対策や救護・支援のことを指す。宮城県は、共助を推進している。自助ではできることは限られており、公助では細部への支援が回らない可能性があるからだ。

　防災の取組みへの参加率は増加している。平成30年には8割の人が参加した。取組みは次の通りだ。

・情報収集・伝達訓練

・消火訓練

・救出・救護訓練

・避難訓練

・給食・給水訓練

　また、これらを総合した訓練や、イメージトレーニングも訓練の一環として挙げられている。

　　宮城県は、東日本大震災で大きな被害を受けた地域の一つだ。防災への関心が高いことがわかる。防災訓練は、万が一の時に各々がどのように動くべきかを把握しているため混乱が少なく避難することができるのではないだろうか。地図上で避難ルートを理解していても、その道が狭かったり、崩れやすい建物や塀がある場所だと避難に多くの時間を必要とする。災害危険度の把握を行っている宮城県は、正しいルートの把握を行うことができる。

　宮城県は県が地域と個人それぞれに対して取り組みを促すことで、県全体の防災意識を高めた。

　どのようなことに取組むべきかの仕組みを県が用意することで、地域や個人が行動しやすい環境を作ることに成功した事例といえる。

３、事例から読み取る地域経営

　経営において重要なことは、使命を把握し、使命を果たすために各々が行動していくことではないだろうか。宮城県の事例では、それがよく表れている。行政の使命は、市民の安全と安心を守ることだ。使命を実行するために方法として上記のように行動を具体化している。市民は守られる立場であるが県の一人として守る立場でもある。市民が直接かかわるべき共助に力を入れることで、自分のこととして捉えることができ、全体の防災意識を高めて、安心・安全を作っているのではないだろうか。

４、おわりに

　実際に災害が起きてみないと、防災への取組みの効果はわからない。しかし、何もしないよりは安全に、安心に行動ができるのではないか。

　本レポートでは、宮城県の事例を通して住民の安全・安心を確保する観点から、地域経営の在り方について考察し、提言した。

５、参考文献

宮城県公式ウェブサイト(2018年3月27日)『自分たちの地域は自分たちで守る「自主防災組織」』<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kikitaisaku/jisyubou-miyagi.html(2019年5月26>日参照)